

# 海外における農村イノベーション政策と6次産業化 —EU, フランス, 韓国の事例を中心に—

井上 荘太郎, 須田 文明, 松田 裕子, 李 裕敬

## 1. はじめに

6次産業化とは、農林漁業者が、2次産業部門、3次産業部門に多角化することや、こうした他部門の事業者と連携することで、地域の資源を生かした事業を行い、農山漁村に新たな価値を生み出し、経済を活性化しようとするものです。縮小が続くわが国の農林漁業を、成長産業にすることが求められている現在、6次産業化は大きな期待を集めています。

6次産業化は、単に農家が加工部門や流通部門に進出することを意味するものではありません。農家が多角化や他部門との連携を構築することを通じて、川上から川下までの食料供給システム全体における、情報・知識の流れが活性化され、農林漁業部門や農山漁村における様々なイノベーション（以下では農村イノベーションと呼ぶ）が促進されることが期待されているのです。

この研究では、農村イノベーションの促進を目的とした海外の類似政策に関する情報を収集・整理し、わが国の6次産業化政策への含意を検討しました。

## 2. EU, フランス, 韓国の類似政策

イノベーションの促進は、特に労賃コストの高い先進国で重視される産業政策と言えます。ヨーロッパでは、競争力のある知識経済の構築をうたった2000年のリスボン戦略以降、農業政策でもイノベーションの促進が重視されるようになってきました。ここでは、EUのLEADER事業とフランスの「競争力拠点」政策を取りあげました。またわが国の農政とも類似性の高い、韓国の関連政策も分析対象としました。

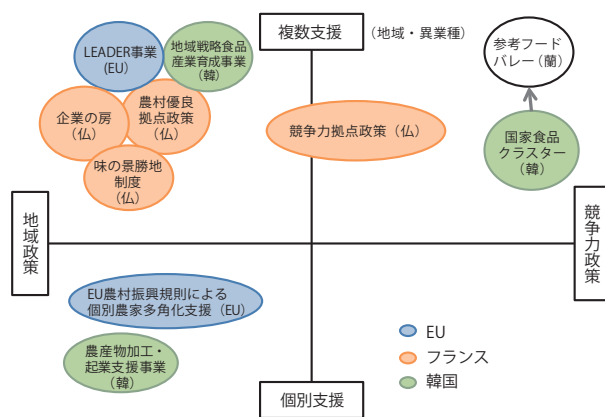
まず各国の様々な政策を概観するために、横軸を政策目的（産業競争力の強化を主な目的としているのか、それとも地域振興を主な目的としているのか）とし、縦軸を政策対象（個別農家または少数農家のグループを支援対象としているのか、それとも、「地域」または「異業種」などの広範な連携を支援対象としているのか）とした政策マップ上に、各政策をプロットして類型化しました（第1図）。以下、主な注目点を紹介します。

### 1) EUのLEADER事業と農村アニメーター

EUの農業政策の中で、イノベーション促進を課

題としているものとして、共通農業政策の第2の柱である農村開発政策の中のLEADER事業（「農村経済の振興のための活動の連携」のフランス語の頭文字）があります。これは、地域の人的資源、天然資源や資金を新しく結合するためのボトムアップ型のプログラムです。この事業では、官民のパートナーシップを強化し、事業の受け手となるローカル・アクション・グループを創出して、経済組織のイノベーションを促進します。そして従来ではリスクが大きいため敬遠されたような斬新なアイデアもパイロット・プロジェクトとして積極的に支援し、新しい財やサービスといった製品イノベーションの実現をはかっています。

このLEADER事業が現在直面している課題は、事業計画の実行・実施及び評価までを担うリージョナル・マネージャーの人材不足です。そして彼・彼女らの職業としての不安定性や報酬の低さを解決することが求められています。こうした課題に応えるために、EUでは、2013年3月から「農村アニメーター」の育成プログラムを発足させています。これは農村振興のリーダーに必要な、自然科学、社会科学、人文科学にまたがる学際的な知識や、コミュニケーションやマネジメントのスキルを包括的に教育する大学院レベルのプログラムです。「農村アニメーター」という公的な資格が付与されることで、農村に新しい職業が創出され、農村地域のリーダーとしての社会的地位が向上し、また所得も改善されることが期待されています。



第1図 海外の農村イノベーション政策の政策マップ

## 2) フランスの競争力拠点政策

フランスではイノベーション促進による国際競争力強化のために、研究開発型クラスター（拠点）の育成を図る「競争力拠点」政策が行われています。この政策では、研究開発のためのネットワーク形成を推進するために、拠点認定の基準として、候補地域の研究開発能力を重視しています（2006年に71拠点を認定）。そして、研究開発ネットワークの構築という経済組織のイノベーションから、競争力のある製品が生み出される製品イノベーションに進展することが期待されています。

この政策の一つの特徴として、拠点認定だけでなく、助成プロジェクトの決定にあたっては、プロポーザル・コンペ方式が採用されていることがあります。すなわち、中央政府は、助成を希望する拠点のプロポーザルの中から、より高い効果の見込めるプロジェクトを選択的に採用しているのです。そして拠点は、中間段階で実績を評価され、低評価の場合には、拠点指定が取り消される場合もあります。

食料・農業部門の拠点を詳しく見ると、実際には、研究開発の側面が強い拠点と、むしろ地域振興的な側面の強い拠点が存在します。研究開発型として高い評価を得ている拠点は、国際的な事業にも進出するなど活発に活動していますが、こうした拠点の場合、地元農業との連携はほとんどありません。一方、地域振興的な側面が強い拠点の場合、中小企業支援政策（「企業の房」政策）や農村振興政策（「農村優良拠点」政策）といった関連した他の政策（第1図の左上）と補完的に連携しながら効果をあげていることが注目されます。

## 3) 韓国の多様な農村イノベーション政策

韓国は、個別経営、農村地域、食品工業団地といった対象の違いに対応して、様々な農村イノベーション政策を展開しています（第1図）。

個別経営支援では、「農産物加工・起業支援事業」が農村振興庁によって行われています（第1図の左下）。地域レベルのイノベーション促進政策としては農林水産食品部が「地域戦略食品産業育成事業」等の政策を通じて、地域のネットワーク形成を促進して、地域農業クラスターを育成しています（第1図の左上）。また海外輸出を目的とした、「国家食品クラスター事業」もあります（第1図の右上）。これはフードポリスと名付けられた大規模な食品産業の団地を、全羅北道益山市に2012年から2015年にかけて建設しているものです。これは、フードバレー（オランダ）を参考にしたもので、特に機能性食品開発や食品安全性研究に重点をおいた研究・開発型クラスターです。ただしワーヘニンゲン大学を中心とした食品関連の研究機関の歴史的な集積から、ある意味、自生的に生れたフードバレーと異なり、韓国で

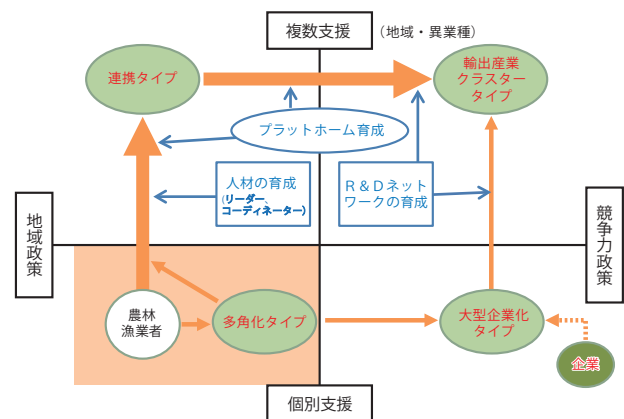
は、政府が国家戦略プロジェクトとして、インフラ整備や、公的な投資支援を積極的に行っています。

以上の三つの政策のうち、「農産物加工・起業支援事業」は啓発型、「地域戦略食品産業育成事業」はボトム・アップ型、「国家食品クラスター事業」はトップ・ダウン型とそれぞれ推進方法は異なります。つまり韓国は様々な政策手段を駆使しながら、積極的に農村イノベーションの促進に取り組んでいるのです。

また人材育成の重要性も欧州の例と同様です。個別経営支援では、普及員の調整機能の向上が、また地域農業クラスター育成では、クラスターの計画、運営が担える専門人材（コーディネーター）の育成が求められています。また、フランスの事例と同様に、関連した政策間の連携も行われています。

## 3.6 6次産業化への含意

以上の海外の類似政策の整理から6次産業化に対して得られた含意は第2図のように整理されます。すなわち現在は、第2図左下に位置する農林漁業者が、6次産業化の支援を受けて、異業種や地域的な連携タイプ（第2図左上）に発展するには、農村アニメーター（EUの事例）のような人材育成が重要です。また、フランスの「競争力拠点」政策の実施例に見られるように、相互に補完的に働くような関連政策の受け皿となる組織（プラットフォーム）づくりも重要です。さらに海外市場への展開（第2図右上、輸出産業クラスター）を可能とするために、韓国では国家プロジェクトとしてクラスター建設を行っています。わが国でもイノベーションを促進することで輸出が可能となるような製品差別化を実現するためには、研究開発（R&D）ネットワークの育成が期待されることです。また、地域農業が輸出クラスターまで発展することを期待するだけでなく、個別経営の大型企業化や他分野からの企業参入（第4象限）といった形での競争力強化も重要となるでしょう。



第2図 6次産業化に対する海外類似政策からの含意